



「富士市ゼロカーボン戦略 2050（案）」の  
パブリック・コメントに対する意見及び回答

反映の結果の項目は、「1 反映する」、「2 既に盛り込み済み」、「3 今後の参考にするもの」、「4 反映できないもの」、「5 その他（案件とは無関係な意見等）」の5区分

No.	意見の内容	市の考え方	反映結果
1	<p>2021年の東京オリンピックでは、聖火の点灯などに水素エネルギーを活用したと聞いています。</p> <p>こんな素晴らしいものがあるならば是非富士でも使って頂きたいと思っています。</p> <p>市内にある発電所に対して、水素発電所に変えるように働きかけもしていただけたらと思います（県外には試験的に稼働している水素発電所もあるようです）。</p> <p>この水素はお水と触媒だけで出来るので、抜ける心配もなく爆発もしません。作る段階でもCO<sub>2</sub>が出ないので、こんなに素晴らしいものは他には考えられません。</p> <p>水素エネルギーを作った会社を見学するなど、水素エネルギーの活用についてご検討をお願い致します。</p>	<p>国は水素を脱炭素に向けた有力なエネルギーとして位置づけています。本戦略においても、製造業におけるカーボンニュートラル燃料としての活用等、水素の有効利用について記載しています（パブリック・コメント用資料（本編）60ページ等）</p> <p>水素エネルギーの普及に向けては、輸送時に排出されるCO<sub>2</sub>をゼロにすることやエネルギーの安定した供給体制の確保、コストや運用面での課題もあることから、今後の本市のゼロカーボン化の一手法として継続的に調査研究を進めてまいります。</p>	<p style="text-align: center;">今後の参考</p>
2	<p>自家発電が可能な工場での実施はとても良いと思います。資金的に難しい中小への補助が必要なぐらい。</p> <p>太陽光はポテンシャルと言いますが、太陽光はタダでも、設備投資、土地の確保に問題があります。現在海外でも太陽光パネルやバッテリー等の劣化、処理の公害が問題になっていると聞いており、土地に関しても自然環境への影響からむやみに増やすものではないと考えます。</p> <p>太陽光を推進するならば、多少高くとも環境への安全性、処理を考えたうえで国内メーカーと連携して、最新のものと対応すべきだと思います。</p>	<p>本戦略においては、主として既存建築物屋根に設置することを想定した太陽光発電のポテンシャルを算定しました。再エネに関する施策としては、「地域と共生した再生可能エネルギーを最大限活用する（パブリック・コメント用資料（本編）51ページ）」ことを基本方針とし、住宅や工場の屋根に自家消費の太陽光発電設備の設置を中心に推進いたします。</p> <p>ご指摘の太陽光パネルに係る安全性等に関しては、国の安全対策や環境基準、処分に関する施策等に関する最新の動向をふまえて施策を実施します。また、東京都の施策などの先事例を参照し</p>	<p style="text-align: center;">今後の参考</p>

		ながら、環境への負荷をかけないように努めてまいります。	
3	<p>市内の車両の排ガスについて対応もすべきです。古すぎる車両については運用停止や買い替えが必要ですが、EVはごく近距離以外は必要ないと考えます。ハイブリット、燃料電池、水素エンジンが最適です。</p> <p>EVも水素系も、ステーションという意味においてはまだまだ普及には遠いでしょう。前述の工場での自家発電で余裕があるところに併設して充電ステーションを設置するのも一つの手でしょうか？市内の銭湯施設での発電は？いろいろできることはありそうです。</p> <p>各家庭への太陽光は前述の処理や効率の問題で、難しいかと、それならガス発電できる設備を安く普及させるほうが早いかもしれません。停電時にも昼夜関係なく発電可能な点も魅力です。</p>	<p>EV・水素自動車等の次世代自動車に関しては、ご指摘の通り車両のみならず、エネルギー供給のためのインフラ設備の整備も課題であると認識しています。戦略で示した方向性に基づき（パブリック・コメント用資料（本編）66ページ）、2030年度までを目標とする富士市地球温暖化対策計画（区域施策編）にも今後位置づけ、移動手段の脱炭素化に取り組んでまいります。</p> <p>また、建築物の省エネルギー化を推進する方針に基づき（パブリック・コメント用資料（本編）51ページ）、ガス発電可能なタイプのものも含め、高効率給湯器の普及推進を図ります。</p> <p>その他、ご提案いただいたことを鑑みながら、本市の脱炭素化に向けた様々な取組を推進してまいります。</p>	既に盛り込み済み
4	<p>再生可能エネルギーに太陽光を使用する事は賛成です。それを実現するために</p> <p>①家庭用太陽光パネルの安全性を示してほしい（毒性、感電の不安、パネルの寿命、廃棄の方法）</p> <p>②メガソーラーについてなぜ全国でこれほど問題が起きているのか、その根本的理由はなんなのか？一つずつの実例を説明する形でも良いので示してほしい。</p> <p>③太陽光発電の取扱業者について、利権絡みで捜査を受けている企業もあるように聞き、事業者と地域のトラブルに関する報道もあります。どのような業者が活動しているのか示してほしい。</p> <p>最も主要な対策として活用する以上きちんとした説明を求めます。金銭援</p>	<p>本戦略は、本市として脱炭素を実現するために取るべき施策の方向性を示すものであり、戦略の中でご要望にあるような点にお答えをすることは難しいと考えます。しかし、いただいたご意見にあるような市民の皆様のご懸念があることについては十分に認識しております。</p> <p>今後施策を実施する際には、ご意見の内容を踏まえ、国の施策や環境との共生に配慮した適切な対応を取り、市民の皆様のご理解を得られるよう努めてまいります。</p>	反映できない

	助等の前にある大前提の重要な事であると考えています。		
5	<p>本戦略案の概要、詳細について読ませていただきました。その結果として次の点につきまして意見させていただきます。</p> <p>1. 家庭への蓄電池設備の導入推進</p> <p>まずは家庭への蓄電池設備の導入ですが、本案の中では主に EV を利用した非常時での電源確保という捉え方が主体と理解しました。ご存知の通り太陽光パネル電池は日照時間のみしか有効に発電供給できません。一方家庭の電気エネルギー需要時間帯は朝方と夕方から夜時間が主体です。夏季はともかく冬季での需給ミスマッチは大きくなると予想されます。共働き家庭が増加している現代では、この状況で太陽光パネル電池のみを採用すると自給自足のソーラーエネルギー活用は難しいと考えます。家庭での省エネルギー取り組みを効果的に実現するためには蓄電池設備と太陽光パネル電池設備の併用導入推進が必要と思います。蓄電池設備導入コストは現時点では高価ですが、国レベル、県レベルでの補助金制度にも入っていますので、本戦略提案でも位置づけを明確化できたらと考えます。</p>	<p>1. 家庭への蓄電池設備の導入推進につきましては、ご意見の通り、太陽光パネルと蓄電池の組み合わせが有効であると認識しています。本市では、太陽光発電設備を導入し、FIT 制度による固定価格買取期間が満了している住宅への蓄電池導入に対する補助事業を実施しております。今後も様々な支援策を検討し、2030 年度までを目標とする富士市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において位置付け、拡充してまいります。</p>	今後の参考
6	<p>2. 本戦略を実行推進する体制</p> <p>次に本戦略を実行推進する体制ですが、本案の中では記述されていませんでした。もちろん市長が実行責任者となられるのですが、ご承知の通り本戦略の目標は極めて高く、「目標値実現のメドは現時点たっていないのが国レベルでも実情」との情報も聞きます。2030 年温室効果ガス削減 26%から突然 46%に引き上げられたからです。しかしながら富士市としても上記目標、また 2050 年ゼロカーボン達成</p>	<p>2. 本戦略を実行推進する体制につきましては、ご指摘の通り環境部局のみならず、全庁的な取組体制が必要であると認識しています。今後、庁内各所属における脱炭素関連事業を集約し、連携して取組を進める体制を整えてまいります。加えて、事業者団体との連携強化を図り、脱炭素の推進に向けた取組を官民連携で推進します。</p>	今後の参考

	<p>を宣言しましたので、この極めて高い目標達成のための体制成立が極めて重要と思われま。環境部のみならず総務部、産業交流部、都市整備部など関連全部門あけてのプロジェクトチーム構成が必要と考えます。富士市役所全所の力を結集し、市民全体、地元企業全体での戦略実現活動推進となれば効果的と思います。富士市の2018年時点でのCO<sub>2</sub>排出量削減レベルは7.4%と、国の11.6%に比較して遅れています。このギャップを挽回し、目標達成するための必要条件と思われま。</p>		
7	<p>3. 情報宣伝戦略策定 三つ目は情報宣伝戦略策定です。市民、事業者が市のゼロカーボン戦略を自己認識し、自発推進する動機付けの加速が不可欠と思われま。先ずは2030年までの7年間で46%削減のうち、残り40%弱の削減を実現させることが直近の課題です。2013年から5年間で7.4%削減実績でしたから、現行のままでは目標実現不能でしょう。ゼロカーボン社会実現活動の必然性の説得と、国レベル、県レベルさらには市独自レベルでの補助金制度等のインセンティブ提供を説明していく必要があります。そのうえで市民および事業者の削減活動を側面支援していくことが望まれます。昨今の厳しい経済状況の中、大変難しい課題解決に向けての活動になりますが、「待ったなしのゼロカーボン社会実現」への挑戦をお願いいたします。</p>	<p>3. 情報宣伝戦略策定につきましては、戦略に記載した「環境啓発の推進」の方向性に基づき、今後様々な啓発活動を実施します（パブリック・コメント用資料（本編）63ページ）。次年度につきましては、ご意見の4番目にありますシンポジウムの開催を皮切りに、様々な機会をとらえて脱炭素に向けた啓発活動を実施することを予定しています。また、大人のみならず子供たちに対する環境教育の機会を拡げること、学齢期から脱炭素の意識を持てるような取組を実施します（パブリック・コメント用資料（本編）65ページ）。このような取組を進めることで、脱炭素の機運を高めつつ、様々な補助金メニューを提示しながらゼロカーボンシティの実現を目指してまいります。</p>	今後の参考
8	<p>4. 本戦略を実行推進する予算構想 最後に本戦略を推進する予算構想についてです。本年度予算にゼロカーボン推進のためのシンポジウム開催予</p>	<p>4. 本戦略の実行推進にあたりましては、ご指摘の通り、相当規模の予算が必要になると見込まれます。本戦略は、本市として脱炭素を実現するために取</p>	今後の参考

	<p>算が提案されています。富士市としてはこれが最初のゼロカーボン予算措置でしょうか。本戦略を富士市として推進するには今後相当な予算措置が必要と思われます。環境省、経済産業省といった国レベル、県レベルでのゼロカーボン実現のための補助金等支援制度が展開されています。これらに加えて市独自の支援制度構想があればゼロカーボン戦略案の充実が図れると思います。</p>	<p>るべき施策の方向性を示すものであり、具体的な予算に関して記載するものではありませんが、今後国、県の補助事業の状況を踏まえながら、市民の皆様が活用しやすい補助金メニュー等の支援策を実施してまいります。</p>	
9	<p>環境省では、2022年11月4日に、「環境配慮型契約法基本方針検討会」を開き、基本方針の改定案を示しています。これから、新築に関しては建物のZEB化（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）や自然再生可能エネルギーの導入が必須となり、既存建築物の改修でもZEB化を見据えた改修が必要となってきます。</p> <p>富士市に於いても従来型の改修工事から、環境省の環境配慮契約法基本方針に準じた改修に見直していく必要があります。</p> <p>弊社では、2025年までに、本社事務所の電気代ゼロを目指しています。</p> <p>これまで弊社で約30年間取り組んできた建築技術を、富士市ゼロカーボン戦略 2050～富士市ゼロカーボンチャレンジ～の参考にして頂ければ幸いです。</p>	<p>建築物の脱炭素化は、本市のゼロカーボン達成のために重要であると認識しています。いただいた情報を参考とさせていただき、建築物の脱炭素化を推進してまいります。</p>	<p>今後の参考</p>